

第57期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



つくることから、育むことへ。

Space Parenting Engineering



代表取締役社長

村重 芳雄

目次

株主の皆様へ	1
買収防衛策の概要	3
株式併合と単元株式数の変更	
経営理念／中期ビジョン／CSR基本方針	4
中期経営計画 Evolution21の進捗状況	5
トピックス	7
連結財務諸表(要旨)	9
単体財務諸表(要旨)	10
株主資本等変動計算書(連結・単体)	11
業績の推移	12
株式の概要	13
会社の概況	14

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

ここに平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18年度(第57期)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

経営環境

当期の我が国の経済は、堅調な輸出や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に支えられるとともに、雇用・所得環境の改善に広がりが見られ、緩やかな景気回復が続きました。

建設投資につきましては、旺盛な民間設備投資や不動産投資によって民間建設投資は3年連続で増加したものの、公共投資については引き続き減少いたしました。加えて、建設業界においては、独占禁止法の改正・強化に加え、公共工事における入札契約制度が価格のみの競争から技術と品質重視の総合評価方式へと転換される過渡期にあって、低価格入札が頻繁に行われる等の混乱が生じました。昨年12月に発表された緊急公共工事品質確保対策の効果もあって低価格入札に一定の歯止めがかかりましたが、国内は官民ともに厳しい受注環境が続いた一年でした。一方、海外建設市場においては、当社グループの海外事業の大半を占める東南アジアおよび中東における建設投資は前年度に引き続き好調に推移いたしました。

当期の業績

受注競争が激化する中、当社グループは、利益重視の基本原則を堅持しつつ、緩やかな事業量の拡大による本業収益力の強化ならびに財務体質のさらなる健全化に全社一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、熾烈な受注競争に加え、公共工事の落札率の低下、材料費と労務費の高騰、前期から繰り越した低採算工事の影響ならびに指名停止等の処分の影響等により、当期の業績は計画を大きく下回る結果となりました。なかでも防衛施設庁発注工事を巡る談合事件に関連して昨年3月、国及び

地方自治体から指名停止等の行政処分を受けた影響が大きく、国内土木の完成工事高、完成工事総利益が大幅に減少したことが響きました。コンプライアンスはCSR(企業の社会的責任)の根幹であり、これらの処分を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と起こさないよう全社を挙げて再発防止の徹底を図り、法令遵守体制を構築するとともに、実効ある内部統制システムの構築に努めております。

当期の連結業績は、売上高 3,232 億円(前連結会計年度比 8.9%減)、営業利益 46 億円(同 67.2%減)、経常利益 20 億円(同 81.7%減)と大幅に減少いたしました。加えて、更なる財務の健全化を前倒しで実施するため、いわゆる棚卸資産の低価法の早期適用によるたな卸不動産評価損 79 億円、開発事業損失 86 億円、減損損失 17 億円等、特別損失 198 億円を計上いたしました。投資有価証券売却益 54 億円を計上したものの、58 億円の当期純損失となりました(前期は 38 億円の黒字)。

取り組み課題と次期の見通し

公共工事の入札において総合評価方式が導入されるなど、官民、国内外ともに、真の技術力を問われる時代を迎えています。加えて、労務費・資材価格の高騰や、受注のための技術提案コストの増加等、利益確保の観点からも、今しばらく厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Evolution21」(平成 17 年度～平成 19 年度)を策定し、本業収益力の強化ならびに財務体質の健全化に取り組んでまいりました。「Evolution21」の最終年度に当たる次期(平成 19 年度)の業績は、連結当期純利益 20 億円と確実に回復する見込みです。しかしながら、昨年来の建設業を取り巻く環境の急激な変化の影響もあり、誠に遺憾ながら当初目標の達成は困難になりました。

当社グループは、国内土木、国内建築、海外すべての部門において、赤字工事はとらない、赤字工事にしないという利益重視の基本原則を徹底しつつ、緩やかな事業量の拡大と営業利益額の増加を目指しております。そのため、海の土木だけでなく、陸の土木、物流倉庫を始めとする建

築に至るまで、当社グループ 110 年の経験と技術を活かせる臨海部における取り組みを強化し、臨海部ナンバーワン企業として、現場に立脚した技術競争力、価格競争力を一層磨き、利益の伴う工事の受注の獲得に全社を挙げて取り組んでまいります。

国内土木部門においては、公共工事における総合評価方式の入札への取り組みならびに民間土木営業を一層強化いたします。官民ともに技術競争を勝ち抜くため、市場環境と顧客ニーズに合わせた技術提案力と現場の施工技術に裏打ちされたコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

国内建築部門においては、事業提案型・技術提案型営業を強化し、他社との差別化による脱競争戦略を推進いたします。なかでも当社グループの強みを活かせる臨海部とその後背地における物流施設の営業を強化し、五洋建築ブランドの確立を目指してまいります。

海外部門においては、入札時ならびに施工時のリスク管理を徹底させるとともに、利益重視の受注方針を堅持し、国内部門と緊密な協議・連携の下、利益の伴う受注確保に努めてまいります。海外においても、臨海部は当社の強みを発揮できるエリアであり、埋立浚渫工事はもとより、埋立地の工場建設、臨海部の開発や建築工事の受注に積極的に取り組んでまいります。

以上のように、建設業を取り巻く環境は大きく変化し、厳しい受注環境が続いておりますが、当社グループは、時代の変化に適切かつ迅速に適応し、技術と経営に優れた臨海部ナンバーワン企業として安定的に収益を確保できる企業グループを目指してまいります。なお、第 57 期の株主配当金につきましては、第 53 期より 5 期連続して無配となりましたことを深くお詫び申し上げます。役員員一丸となって、企業価値の向上に努め、早期復配を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

買収防衛策の概要

○目的：突然の買収行為に対する時間的猶予の確保
 「買収提案に対する判断権者は株主様であり、経営者ではない」との前提に立ち、株主様が適切な判断をできるよう、買収者に必要な情報を提供させるとともに、取締役会が対応策を検討し、代替案を提示する時間的な猶予を確保することを目的としております。

○大規模買付ルール

- ①大規模買付者（議決権割合 20%以上の取得を意図する者）は、取締役会に対して意向表明書を事前提出する。
- ②取締役会は大規模買付者に必要かつ十分な情報の提供を求める。
- ③大規模買付行為は、取締役会による一定の評価期間経過後に開始されるものとする。

○買収防衛策（対抗措置）の発動

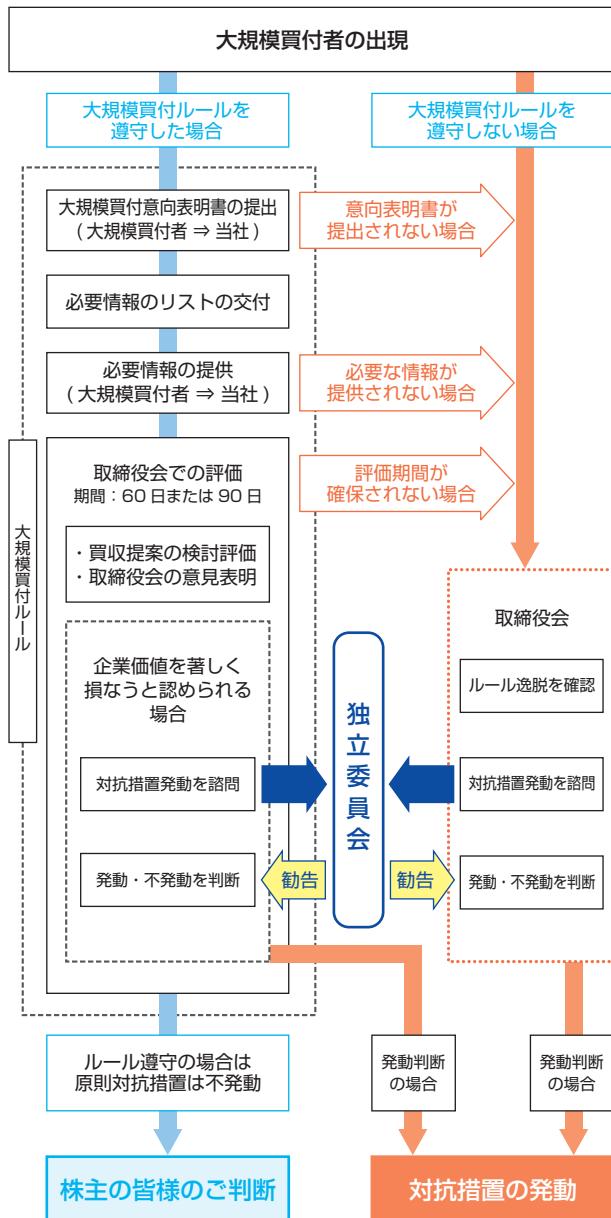
- ・大規模買付者が買収ルールを守れば原則対抗措置を発動しない。
- ・例外的に対抗措置を発動する場合
 （企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合）
 - ①グリーンメーラー、②焦土化経営を行う目的、③資産流用目的、④一時的配当や高値売り抜け目的、⑤強圧的二段階買収、⑥買付条件等が不適切、⑦企業価値毀損の恐れ、⑧反社会的・公序良俗に反する買付者

○独立委員会の設置:取締役会の恣意性を排除するため、社外取締役 1 名、社外監査役 2 名の 3 名で構成

○防衛策の有効期間：

- ・5/18 取締役会で決議・発効
 （～ 6/28 株主総会終結の時）
- ・6/28 株主総会承認後 3 年間
 （～第 60 期定時株主総会終結の時）

本プランの概要（大規模買付行為が開始された場合のフロー）



- 目的：敵対的買収防衛策の実効性を高めること
新株予約権の発行は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合の有力な対抗措置の一つであるが、当社の発行済株式総数は、491,527,820株であり、発行可能株式総数 599,135,000株に対して、新株予約権発行の余地がないため。
- 併合の方法：2株を合わせて1株とする
ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には8月7日の東証における当社株価の終値で買い取りいたします。
(併合後の発行済株式総数の予定 245,763,910株)
- 株式併合の日程
 - 6月29日(金) 株券提出公告
 - 7月2日(月)～8月7日(火) 株券提出期間
 - 8月1日(水)～8月6日(月) 株式売買手続停止措置
 - 8月7日(火) 株式併合効力発生日
 - 10月4日(木) 新株券交付開始日
- 単元株式数の変更：1,000株から500株に変更
株主の皆様のご権利や株式市場における投資の利便性・流動性にできるだけ影響を及ぼすことのないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の単元株式数を変更いたします。

(ご参考とお願い)

株式併合により株式数は2分の1に減少しますが、当社の資産や資本の変更はございませんので、当社株主1株当たりの価値は2倍に増加するため、理論的には、各株主様の保有する株式の資産価値に変更はございません。

また、当社株式の単元株式数も2分の1に変更いたしますので、各株主様の議決権の個数に変更はございません。

株主・投資家の皆様におかれましては、売買停止期間(8月1日～6日)が発生いたしますが、株式併合の趣旨を十分にご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、詳細な手続きにつきましては、当社ホームページならびに株主の皆様にお送りする書類をご参照ください。

■経営理念

- 社会との共感
- 豊かな環境の創造
- 進取の精神の実践

■中期ビジョン

- 海と大地の“創造企業”
私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。
- 確かな品質を約束する“こだわり企業”
私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。
- 子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”
私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

■CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

1. 誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

2. 環境・自然との共生

- ・環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ・ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組みます。
- ・危急時には迅速な支援活動を行います。

3. 人間尊重

- ・従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- ・従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

4. 社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー(株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等)とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

■ 2007年度(第58期)の取り組み方針

～今しばらく続く予想される厳しい競争環境を生き抜く

○基本方針

- ①コンプライアンスの徹底と実効ある内部統制システムの構築
- ②本業収益力の強化
～臨海部ナンバーワン企業、現場力を磨く
 - ・利益重視の基本方針を堅持「赤字をとらない、赤字にしない」
 - ・技術力を活かした受注戦略の一層強化
- ③企業体質のスリム化の継続
 - ・団塊世代退職への適切な対応
 - ・環境に対応した営業体制の再構築
- ④財務健全化の継続的な取り組み
- ⑤グループ経営の強化と将来戦略の明確化

○部門別基本方針

- 国内土木：技術競争力・コスト競争力の強化と部門体質スリム化
(総合評価への対応強化、民間営業強化、工事原価の圧縮、スリム化)
- 国内建築：競争力強化による緩やかな事業量と営業利益の拡大
(脱競争による競争力強化、五洋建築ブランドの構築、利益重視の徹底)
- 海外：グローバル海洋土木市場の開拓による事業量と利益確保
(船舶稼働率の向上、利益重視の徹底、リスク管理の徹底)
- 事務：集中による効率化と実効ある内部統制システムの構築
(全社の内部統制、財務報告に関する内部統制システムの構築、経営管理機能の強化、集中による事務の効率化)

■進捗状況の概要(2005～2007年度)

●本業業績

～計画策定時に想定していなかった環境変化が発生(建設業の構造改革、指名停止等の影響など)

- 05年度：3期連続経常増益
経常利益 113 億円(ほぼ計画通り)
当期純利益 38 億円(計画上回る)
- 06年度：4期ぶりの赤字決算も、受注好調建設受注高の大幅増(前期比 25%増)
大幅経常減益 20 億円(前期比 92 億円減、主として指名停止等の影響による完工減、利益減)
特別利益 58 億円の計上(主として投資有価証券売却益 54 億円)
特別損失 198 億円の計上(棚卸資産の低価法早期適用によるたな卸不動産評価損、開発事業損失、減損損失等)
当期純損失 58 億円
- 07年度：増収増益
06年度受注の大幅増と羽田再拡張工事の着工が寄与し、着実な本業業績回復へ
売上高 3,700 億円(前期比 467 億円増)
経常利益 65 億円(前期比 44 億円増)
当期純利益 20 億円(前期比 78 億円増)

●財務の健全化

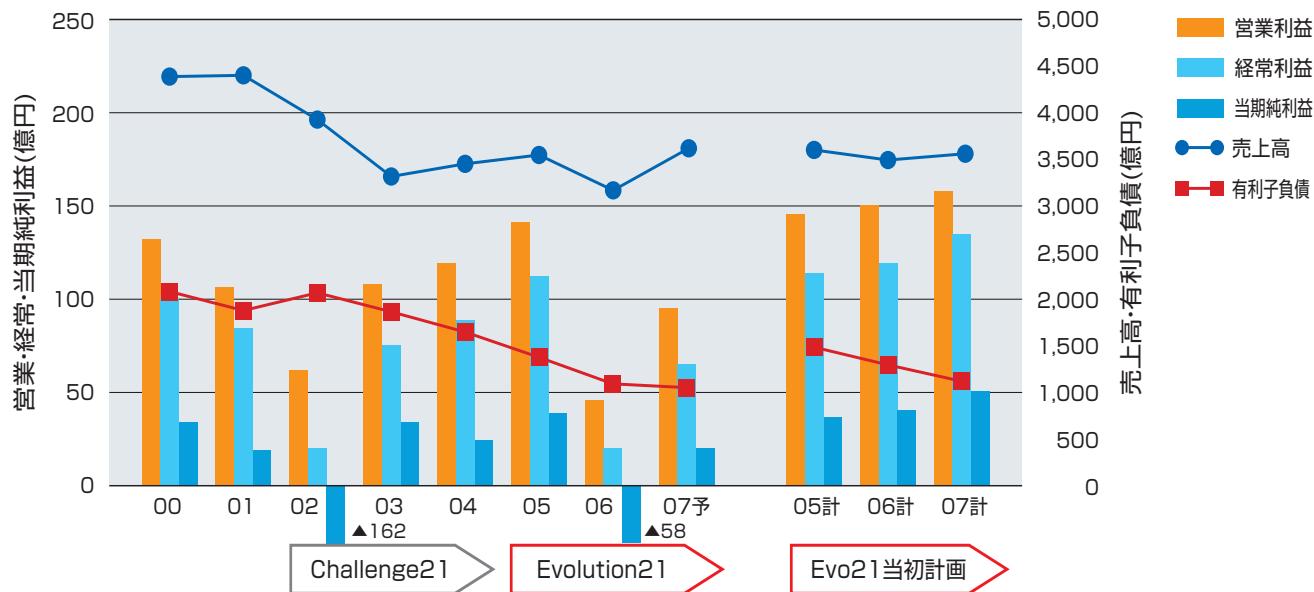
～財務健全化を前倒し実施、ほぼ計画通り達成

- 資本の充実：安定性が高まる
無担保転換社債型新株予約権付社債(CB)150 億円の発行・転換済(05年度)
赤字計上により減少するも、純資産 576 億円、自己資本比率 16.2%を確保(06年度末)
- 有利子負債削減：計画前倒しでほぼ目標達成
06年度末有利子負債残高 1,104 億円、07年度末目標の 1,100 億円以下をほぼ達成
- 資産圧縮：計画を上回る圧縮
棚卸資産の低価法早期適用によるたな卸不動産の評価損、一括売却を狙いとした開発事業損失、ゴルフ場等の減損損失(06年度)
評価減案件の着実な売却(06年度以降)

●中期経営計画の計画と実績(連結)

(単位：切捨て、億円)

	実績及び予想			当初計画(05年5月)		
	05実績	06実績	07予想	05	06	07
【業績目標】						
建設受注高(個別)	2,744	3,430	3,150	2,800	2,825	2,850
売上高	3,546	3,232	3,700	3,600	3,500	3,550
売上総利益	342	237	277	343	343	348
一般管理費	200	191	182	198	193	188
営業利益	141	46	95	145	150	160
経常利益	113	20	65	115	120	135
当期純利益	38	▲58	20	35	40	50
1株当たり当期純利益	8.5円	▲11.9円	4.1円			10円以上
【財務目標】						
総資産	3,893	3,550	3,500	4,050		
純資産	668	576	596	661		
自己資本比率	17.2%	16.2%	17.0%	16.3%		20%以上
有利子負債	1,356	1,104	1,075	1,447		1,100以下
総資産比率	34.9%	31.1%	30.7%	35.7%		30%以下



土木部門 《東京港南部地区臨海道路橋梁下部基礎築造工事(その2)》

東京港南部地区臨海道路橋梁下部基礎築造工事(その2)が2007年3月に竣工しました。当社が施工した下部基礎(MP3)は、世界最大規模のトラス・ボックス複合橋(延長760m)を支える主橋脚です。この橋脚は巨大な橋の重量に加え、通行する車両の重量や地震にも耐える強靱な強度を有しています。



この橋脚がある東京湾の海底には、非常に柔らかい粘土が30m以上も厚く堆積しています。本工事では、鋼管矢板で作った仮設の締め切り壁を本体基礎と兼用する『鋼管矢板井筒基礎』が採用されました。これにより建設発生土を少なくして環境に配慮するとともに、工事費の縮減を図りました。また、さびないように表面にエポキシ樹脂を塗装した鉄筋を使用し、100年耐用を目指した高耐久性仕様の構造物となっています。



鋼管矢板井筒基礎(仮締切時)



東京港臨海大橋(仮称)完成イメージ図

東京港臨海大橋(仮称)は、中央防波堤外側埋立地と若洲の間を結ぶ全長2,933m(海上区間1,618m)の長大橋です。2011年に東京港臨海道路が全線開通すると、国際貿易の玄関口である東京港の物流が円滑になり、東京湾岸道路の混雑が緩和され、年間300億円程度の経済効果が発生します。この大橋は、まさに東京港の新しいシンボルとして、“未来への架け橋”となることが期待されています。



位置図

建築部門 《アデニウム吉祥寺》

緑豊かな武蔵野の面影を残す東京・三鷹市に、アジアンテイストの分譲マンション『アデニウム吉祥寺』が誕生しました。アデニウム吉祥寺は、(株)ジョイント・コーポレーションを建築主として、当社の社宅跡地と隣接地を合わせた約1万㎡の敷地に建てられました。構造は、RC造(一部S造)、総戸数216戸で、当社は設計と施工を担当しました。



アデニウム吉祥寺は、「パリのリゾートホテルのような癒される空間の創造」をメインテーマとしています。この地に昔から存在したであろう緑豊かな森を想定し、この森を残しつつ建物を配棟していくイメージで計画しました。自然を支配するのではなく、自然との共生の中から癒しを享受する — その思想はまさしくパリを含めたアジア特有のものであり、そこからメインコンセプト「Asian Identity」が生まれました。



パリ・リゾートホテル感覚のエントランスホール

施工に当たっては、周辺環境が閑静な住宅地であるため、特に騒音や資機材の搬出入で近隣に迷惑をかけないように、細心の注意を払って工事を進めました。

国際部門 《クウェート湾人工干潟の造成》

クウェート湾周辺では赤潮や魚類の斃死が多発しており、クウェート環境庁が中心となって海洋環境改善に向けた取り組みが進められています。

当社を含めた共同企業体は、『産油・産ガス国協力モデル事業』の一環として、海域モニタリングシステムの構築および人工干潟による環境改善の実証実験などを行いました。



ひょうたん型のラグーン

この事業は、日本貿易振興機構(ジェトロ)が経済産業省からの委託を受けて実施している事業で、日本の環境改善技術をクウェートに移転するものです。

当社は長年培ってきた自然環境再生技術のノウハウを活用し、人工干潟の造成、モニタリングブイの設置を担当しました。

この干潟が、水質改善技術の実証実験の場であるとともに、両国友好のための環境教育の場となることが期待されています。



人工干潟の見学会

連結財務諸表(要旨)

●連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)	355,069	389,366	(負債の部)	297,463	322,466
流動資産	249,784	277,698	流動負債	235,714	248,594
現金預金	49,247	64,873	支払手形・工事未払金等	113,136	110,201
受取手形・完成工事未収入金等	122,088	108,409	短期借入金	63,847	80,704
有価証券	102	91	未払法人税等	951	1,275
未成工事支出金等	32,028	36,173	未成工事受入金等	36,620	32,184
たな卸不動産	18,728	36,458	完成工事補償引当金	487	500
未収入金	15,289	22,138	賞与引当金	1,738	1,759
繰延税金資産	9,593	5,778	工事損失引当金	839	427
その他	3,795	4,813	関係会社整理損失引当金	7	25
貸倒引当金	△1,089	△1,038	その他	18,085	21,516
固定資産	105,284	111,668	固定負債	61,749	73,872
有形固定資産	63,950	67,971	長期借入金	46,615	54,995
建物・建築物	12,152	13,438	土地再評価に係る繰延税金負債	7,259	7,274
機械・運搬具・工具器具備品	16,570	17,633	退職給付引当金	6,577	6,751
土地	35,170	36,017	役員退職慰労引当金	438	451
建設仮勘定	37	93	その他	859	4,400
その他	19	789	(純資産の部)	57,605	66,891
無形固定資産	589	532	株主資本	52,264	58,102
投資その他の資産	40,744	43,164	資本金	28,070	28,070
投資有価証券	21,880	29,102	資本剰余金	20,106	20,106
長期貸付金	3,870	4,686	利益剰余金	4,102	9,939
繰延税金資産	7,176	1,384	自己株式	△15	△13
その他	13,476	13,680	評価・換算差額等	5,317	8,789
貸倒引当金	△5,659	△5,689	その他有価証券評価差額金	4,276	7,724
			繰延ヘッジ損益	△5	—
			土地再評価差額金	857	879
			為替換算調整勘定	188	185
			少数株主持分	24	8
資産合計	355,069	389,366	負債純資産合計	355,069	389,366

*純資産の部は当期の表示に合わせ、前期を表示していません。

●連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	323,264	354,657
完成工事高	311,388	338,842
開発事業等売上高	11,875	15,814
売上原価	299,498	320,398
完成工事原価	288,793	305,346
開発事業等売上原価	10,704	15,051
売上総利益	23,766	34,258
完成工事総利益	22,595	33,495
開発事業等総利益	1,171	762
販売費及び一般管理費	19,122	20,081
営業利益	4,644	14,176
営業外収益	1,306	1,790
営業外費用	3,872	4,626
経常利益	2,078	11,341
特別利益	5,886	388
特別損失	19,854	1,710
税金等調整前当期純利益(△損失)	△11,889	10,019
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,366
法人税等調整額	△7,079	4,775
少数株主損失(△利益)	△14	△1
当期純利益(△純損失)	△5,858	3,875

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,721	9,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,558	2,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,670	△14,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△723
現金及び現金同等物の減少額	15,553	3,597
現金及び現金同等物の期首残高	64,677	68,274
現金及び現金同等物の期末残高	49,124	64,677

単体財務諸表(要旨)

●貸借対照表(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)	321,606	356,147	(負債の部)	268,032	292,375
流動資産	230,062	259,592	流動負債	214,772	228,110
現金預金	41,156	58,063	支払手形	27,043	25,327
受取手形	6,964	6,206	工事未払金	75,726	77,120
完成工事未収入金	107,131	95,781	開発事業等未払金	32	25
開発事業等未収入金	3	10	短期借入金	60,526	77,396
有価証券	102	91	未払金	2,707	3,145
販売用不動産	10,824	13,634	未払法人税等	425	615
未成工事支出金	26,577	29,436	未成工事受入金	32,550	27,640
開発事業等支出金	6,730	21,548	開発事業等受入金	162	8
材料貯蔵品	568	536	預り金	9,203	10,896
短期貸付金	3,059	2,702	完成工事補償引当金	462	476
未収入金	15,556	22,606	賞与引当金	1,474	1,482
繰延税金資産	9,406	5,518	工事損失引当金	836	383
その他	2,884	4,295	関係会社整理損失引当金	11	61
貸倒引当金	△905	△838	その他	3,610	3,532
固定資産	91,544	96,554	固定負債	53,259	64,264
有形固定資産	49,551	51,735	長期借入金	39,288	46,449
建物	10,318	11,219	預り預託金	—	3,552
構築物	664	1,050	土地再評価に係る繰延税金負債	7,259	7,274
機械装置	942	1,015	退職給付引当金	6,304	6,515
浚渫船	2,330	1,596	役員退職慰労引当金	166	207
船舶	1,370	1,190	関係会社開発事業損失引当金	88	72
車両運搬具	110	127	その他	153	194
工具器具・備品	538	597			
土地	33,241	34,065	(純資産の部)	53,574	63,771
建設仮勘定	35	83	株主資本	48,447	55,172
その他	—	788	資本金	28,070	28,070
無形固定資産	505	473	資本剰余金	20,106	20,106
投資その他の資産	41,486	44,345	資本準備金	10,000	10,000
投資有価証券	21,638	28,783	その他資本剰余金	10,106	10,106
関係会社株式	1,204	1,236	利益剰余金	286	7,008
長期貸付金	3,463	4,288	その他利益剰余金		
従業員に対する長期貸付金	0	1	別途積立金	4,000	4,000
関係会社長期貸付金	677	1,314	繰越利益剰余金	△3,713	3,008
破産債権、更生債権等	5,626	5,837	自己株式	△15	△13
長期前払費用	233	265	評価・換算差額等	5,126	8,599
繰延税金資産	6,915	1,029	その他有価証券評価差額金	4,274	7,720
その他	7,346	7,227	繰延ヘッジ損益	△5	—
貸倒引当金	△5,621	△5,637	土地再評価差額金	857	879
資産合計	321,606	356,147	負債純資産合計	321,606	356,147

*純資産の部は当期の表示に合わせ、前期を表示していません。

●損益計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
売上高	289,270	318,959
完成工事高	287,572	314,300
開発事業等売上高	1,697	4,659
売上原価	268,654	288,207
完成工事原価	266,943	283,402
開発事業等売上原価	1,711	4,804
売上総利益	20,615	30,752
完成工事総利益	20,629	30,897
開発事業等総損失	14	145
販売費及び一般管理費	17,320	18,154
営業利益	3,294	12,598
営業外収益	1,072	1,244
受取利息	264	301
有価証券利息	7	202
受取配当金	344	327
不動産賃貸料	156	180
その他	299	231
営業外費用	3,900	4,257
支払利息	2,831	3,380
為替差損	463	289
その他	606	587
経常利益	466	9,584
特別利益	5,764	348
特別損失	19,734	2,147
税引前当期純利益(△損失)	△13,503	7,785
法人税、住民税及び事業税	490	588
法人税等調整額	△7,249	4,342
当期純利益(△損失)	△6,744	2,855
前期繰越利益	—	222
土地再評価差額金取崩額	—	△69
当期末処分利益	—	3,008

株主資本等変動計算書(連結・単体)

●連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	28,070	20,106	9,939	△13	58,102	7,724	—	879	185	8,789	8	66,900
連結会計年度中の変動額												
当期純損失			△5,858		△5,858							△5,858
自己株式の取得				△1	△1							△1
土地再評価差額金取崩額			21		21							21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△3,447	△5	△21	3	△3,472	15	△3,456
連結会計年度中の変動額合計			△5,836	△1	△5,838	△3,447	△5	△21	3	△3,472	15	△9,294
平成19年3月31日残高	28,070	20,106	4,102	△15	52,264	4,276	△5	857	188	5,317	24	57,605

●株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	28,070	20,106	7,008	△13	55,172	7,720	—	879	8,599	63,771
事業年度中の変動額										
当期純損失			△6,744		△6,744					△6,744
自己株式の取得				△1	△1					△1
土地再評価差額金取崩額			21		21					21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△3,445	△5	△21	△3,473	△3,473
事業年度中の変動額合計			△6,722	△1	△6,724	△3,445	△5	△21	△3,473	△10,197
平成19年3月31日残高	28,070	20,106	286	△15	48,447	4,274	△5	857	5,126	53,574

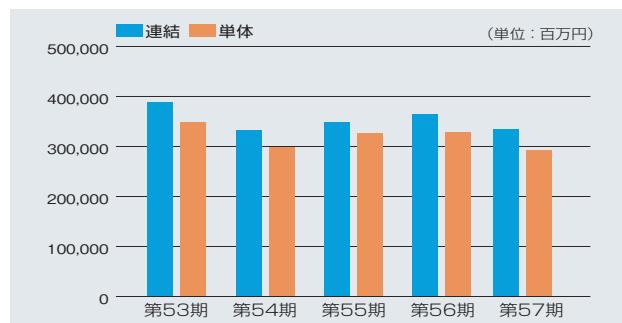
業績の推移

(単位:百万円)

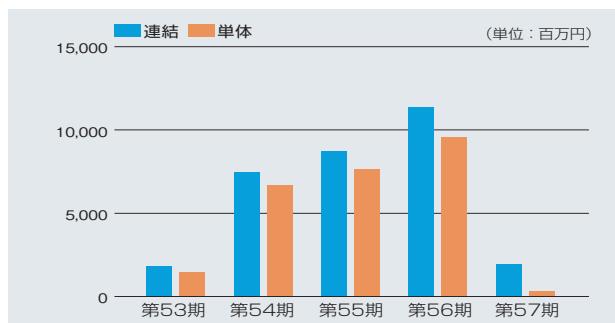
	第53期		第54期		第55期		第56期		第57期	
	連結	単体								
(損益)										
受注高*	287,101	265,604	313,750	298,079	344,716	326,908	296,045	276,496	368,262	347,388
売上高	386,861	347,176	331,169	297,388	345,266	317,359	354,657	318,959	323,264	289,270
経常利益	1,846	1,476	7,439	6,640	8,864	7,649	11,341	9,584	2,078	466
当期純利益	△16,260	△18,387	3,292	1,547	2,359	1,615	3,875	2,855	△5,858	△6,744
(資産)										
総資産	472,849	430,632	443,193	407,119	411,322	384,088	389,366	356,147	355,069	321,606
純資産	33,681	33,917	39,860	38,533	47,640	45,573	66,891	63,771	57,605	53,574
1株当たり純資産(円)	93.21	93.86	110.31	106.64	120.55	115.33	136.12	129.77	117.18	109.02
1株当たり当期純利益(円)	△45.00	△50.88	9.11	4.28	6.25	4.28	8.57	6.31	△11.92	△13.72
自己資本比率(%)	7.1	7.9	9.0	9.5	11.6	11.9	17.2	17.9	16.2	16.7

*連結受注高は建設事業のみ

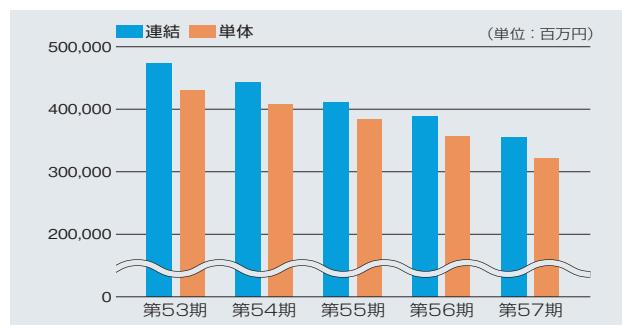
◎売上高



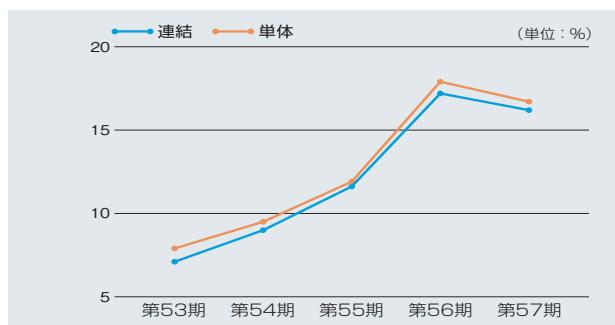
◎経常利益



◎総資産



◎自己資本比率

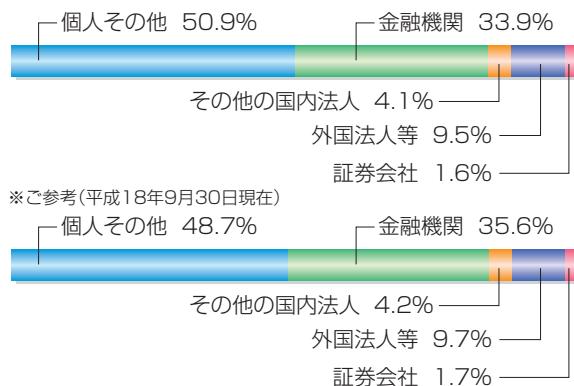


株式の概要 (平成19年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数……………599,135,000株
 発行済株式の総数……………491,527,820株
 株主数……………51,021名

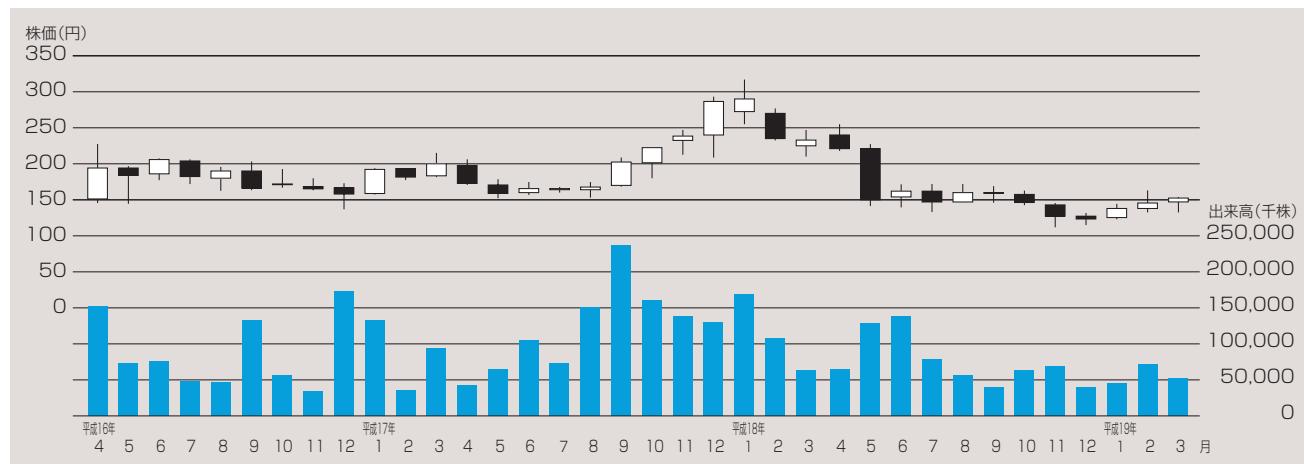
所有者別分布状況



株式の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,113	4.5
株式会社みずほコーポレート銀行	14,119	2.9
明治安田生命保険相互会社	13,312	2.7
株式会社損害保険ジャパン	12,226	2.5
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	11,851	2.4
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	11,145	2.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	10,163	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	7,869	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	7,573	1.5
エイチエスピーシーバンク ビーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ	7,400	1.5

株価および出来高の推移状況



会社の概況 (平成19年3月31日現在)

社名 五洋建設株式会社
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

設立 昭和25年4月28日

資本金 28,070,372,150円

従業員数 2,838人

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所

会計監査人 新日本監査法人

主な事業概要 当社は建設業法により特定建設業者(特-14)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(10)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(平成19年6月28日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通2-5-1 KDX新潟ビル5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
横浜支店	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴巻町2-26-2 第4安田ビル6F	045-311-2100
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-6-23 オーエックス梅田ビル本館8F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュウグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	

取締役、監査役

(平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
代表取締役	津田 映
取締役	上瀬 純一
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	齋藤 雅文
取締役	友田 順久
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	横大路啓司
監査役	小松 孝明

執行役員

(平成19年6月28日現在)

※執行役員社長	村重 芳雄	
※執行役員副社長	川上 和行	建築部門担当(兼)建築営業本部長
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門担当
※専務執行役員	津田 映	経営管理本部長(兼)CSR推進委員会担当
※専務執行役員	上瀬 純一	土木部門土木本部長(兼)技術研究所担当
専務執行役員	黒川 三郎	東京土木支店長
常務執行役員	中原 有策	安全環境本部長(兼)CSR推進室長
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	俵 輝美	建築部門担当
常務執行役員	多治見利典	東京建築支店長
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
※常務執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門担当(兼)総合評価担当
常務執行役員	綾田 巖	土木部門担当
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	井田 潔志	中国支店長
常務執行役員	大沼 良文	札幌支店長
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
常務執行役員	大内 久夫	土木部門担当
執行役員	豊田 文延	安全担当
執行役員	原田 泰明	東北支店長
※執行役員	滝本 義久	経営管理本部副本部長(兼)総務部長(兼)総合監査部担当
※執行役員	齋藤 雅文	建築部門建築本部長
執行役員	西村 清和	東京土木支店副支店長(兼)東京建築支店副支店長
執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
執行役員	佐々木 邦彦	経営管理本部副本部長(兼)人事部長
執行役員	山下 純男	名古屋支店長
執行役員	小倉 隆夫	大阪支店長
執行役員	澤畑 誠	土木部門土木本部副本部長
執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長
執行役員	吉川 尚雅	東京建築支店副支店長

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
剰余金の 毎年3月31日
配当の基準日
なお、中間配当制度は採用しておりません。
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
単 元 株 式 数 1,000株
公 告 方 法 電子公告にて当社のホームページ
(<http://www.penta-ocean.co.jp/>)に
掲載いたします。ただし、やむをえない
理由により電子公告をすることができ
ない場合は、日本経済新聞に掲載します。



株主・投資家情報



作品紹介



ホームページのご案内
<http://www.penta-ocean.co.jp/>

株主の皆様にとってタイムリーな情報をご提供する「株主・投資家情報」をはじめ、技術を活かした施設や建物をご紹介します「作品紹介」などのページを掲載したホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。